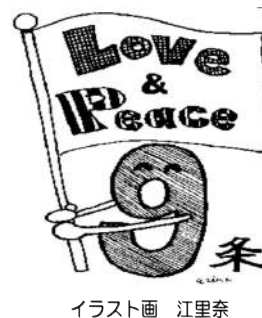


発行責任者 廣瀬邦治 印西市木下東4-6-13
TEL/FAX 0476-42-5034 E-メール k_hirose839@ybb.ne.jp



憲法9条を根底からくつがえす「戦争立法」と改憲の暴走を止めよう

——主権者の声を全国の草の根から（2015年2月23日）

戦後70年の今こそ、日本国憲法9条の意義を再確認し、日本と世界に輝かすべき時です。それこそが、世界に広がる暴力の連鎖を断ち切る保障です。

九条の会は2月23日新アピールを発表しました。

安倍晋三内閣は、先の総選挙で与党が3分の2を確保したことで白紙委任を得たかのごとく、昨年7月の閣議決定を具体化する「安全保障法制の整備」に向け、暴走を加速させようとしています。

その内容は、政府自らが60年以上にわたって違憲としてきた集団的自衛権の行使に踏み出すことをはじめとして、国連の集団安全保障措置や多国籍軍の軍事行動などへの後方支援を、どこでもかつ迅速に行えるようにする自衛隊派兵恒久法の制定、「駆け付け警護」や「任務遂行のための武器使用」の解禁など、広範多岐にわたっており、自衛隊が海外で他国の軍隊と肩を並べて軍事行動ができるようにするための「戦争立法」に他なりません。これは、憲法9条を根底から破壊するものであり、テロなどとの暴力の応酬の連鎖にはまり込むことをも意味します。その先には、憲法に「国防軍」を明記するなどの明文改憲が控えています。

安倍政権は、この野望実現のため、4月の統一地方選挙後に法案を上程して一括審議に持ち込もうとしています。しかし、総選挙後に行われたマスコミによる世論調査でも、「集団的自衛権行使容認に反対」の声が過半数を占めています（2014年12月15・16日共同通信で55%、2015年1月15・16日毎日新聞で50%）。政府・与党が「戦争立法」の全容の公表や日米ガイドラインの再改定の日程を先送りし続けているのも、この国民の世論を恐れていることにはほかなりません。

いま、こうした国民世論を受け、安倍内閣の暴走にストップをかけようとするさまざまな団体による取り組みが発展し、それらの団体間の共同が広がっています。これを、私たちは心から歓迎し、その成功を願ってやみません。同時に、結成から10年を経過した私たち九条の会にとっても、その真価が問われる正念場です。

戦後70年の今こそ、日本国憲法9条の意義を再確認し、日本と世界に輝かすべき時です。それこそが、世界に広がる暴力の連鎖を断ち切る保障です。全国のすべての「九条の会」が、憲法9条を破壊する安倍内閣の戦争立法と明文改憲に「NO」の声をつきつけ、その暴走をストップさせるために、草の根での訴えと話し合いを創意をこらして展開しましょう。

2015年2月23日

九条の会

『テロとのたたかい』に参加しないこと

彦坂 諦

『にらめっこ』2015年2月第89号の第3面に掲載された文章に関して、批判と提案をします。

あらかじめおことわりしておきますが、これは、『にらめっこ』を、毎号、独力で編集発行してくれている広瀬さんを非難するものではありません。

そうではなく、「印西・九条の会」代表として、この89号の内容についても全面的に責任を負っていると感ずるがゆえに、見のがすことのできなかつた部分があるのです。第3面のつぎの箇所です。

《（前略）テロ組織「イスラム国」とみられる犯行グループが（中略）卑劣極まりない蛮行に大きな衝撃と怒りが沸き起こっています。残虐非道な手段による蛮行に対し、強い憤りをもって非難します。このような凶悪・卑劣な行為はいかなる口実をもってしても絶対に許されません。

今、重要なことは、国際社会が一致して国際テロ組織「イスラム国」に対処すること、国連を中心に、国際法と国際人道法を遵守して国際テロ組織に立ち向かい、孤立させ包圍していくことではないでしょうか。》

これでは、まるで、後藤さんの死を奇貨として日本国を戦争のできる国に急速に改造しようとしている安倍首相とその一味の言い分そっくりではないでしょうか？

いま、わたしたちにとってなによりもたいせつなのは、後藤さんの死をこのように利用して「テロとのたたかい」に参加すること（こういう手法を「ショック・ドクトリンと言います）ではなく、いみじくも後藤さんのおかあさんが言われたように、憎しみの連鎖を絶つことではないでしょうか？、

そしてまた、いま、現実には、だれよりも深

く傷つき、悩み、苦しんでいるひとたちに、なんとかよりそいたいとのぞみ、よりそおうとすることではないでしょうか？

憎しみの連鎖を、このわたし（たち）が断ちきる努力をしなければならない。それこそが、いつわりの「積極的」平和などではなく、文字どおりの、ほんとうの平和をきづくこうするわたし（たち）の、この地球全体の真の平和をきづくこうとする日本国憲法とりわけその第九条をまもりぬこうとするわたし（たち）のなすべきことなのではないでしょうか？

いま、このわたし（たち）にとって、なによりも必要なのは、無前提・無批判に「国際社会が一致して国際テロ組織『イスラム国』に対処す」べきだと言うことではなく、いま連日のように空爆をおこなって無辜のこどもたちまでも殺している「国際社会」とではなく、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会」（日本国憲法「前文」）とこそ連帯することではないでしょうか？

そして、後藤さんを殺害したひとたちがこの地球上にあらわれるそもそもの原因をつくった「国際社会」、具体的に言えば、「テロとのたたかい」を呼号してさまざまな国家をまきこみ、アフガンへ、イラクへ攻めこんで、そしていまなおイラクとシリアの一部への空爆をつづけることによって、多くのひとびとを、とりわけこどもたちを殺害し、あるいは悲惨な難民生活へと追いやっている、まさにそのUSAを先頭とする諸国家とは連帯しないこと、ではないでしょうか？

「イスラム国」を一方的に「国際テロ組織」であるときめつけ、後藤さんを殺害したかれらの行為を「卑劣極まりない蛮行」（ちなみに安倍首相は「非道卑劣極まりないテロ行為」と声明のなかでのべています）とと非難する

だけでは、後藤さんを殺害した「その罪を償わせる」ために「イスラム国を根絶」するための「テロとのたたかい」にいまこそ参加しようと「日本国民」に呼びかける安倍首相となんらかわるところがなくなりませんか？

テロとはなにか、テロリストとは、後藤さんを殺害したグループのことなのか、それとも、アフガンやイラクに攻めこんで多くの無辜のひとびとを殺し、傷つけた国家のことなのか、いま現実におこなわれている「テロリストとのたたかい」とはなになのか？

こうした諸問題については、いずれ、あらためて論じたいと考えています。

いまは、とりあえず、わたしの危惧をおしらせします。

世話人のみなさん、会員のみなさん、どうか真摯に考えてみてください。

提案が二つあります。

1. 「イスラム国」という名称をつかわないようにしましょう。

これにかわるべき適切な名称がきまってくるまでは、かりに「IS」あるいは「ISIS」とだけ表記しましょう。

理由：

いま日本国内でも「イスラモフォビア」つまりイスラムぎらいが蔓延しようとしています。

それにとまなうヘイトスピーチも深刻化させています。

イスラム教それ自体、あるいはイスラム教信者と、後藤さんを殺害したグループとは無縁の存在です。イスラム教えのなかにはテロなど含まれていません。

せめて、イスラムを直接想起させる表現は避けませんか？

2. 「テロ」ということばを無前提・無批判にもちいることは避けましょう。

日本国内で「自爆テロ」ということばによって語られているその行為を、ヨーロッパでは「カミカゼ」と言うそうですよ（板垣雄三、「DAYS JAPAN Vol.12」）。

いわずとした特攻のこと。



「にらめっこ」についてのお願い

憲法9条をめぐる情勢が緊迫する中、「にらめっこ」の役割が大切になっていきます。そこで、次の点について、みなさまのご協力をお願い致します。

▽印西市民の中に、「にらめっこ」を広く普及し、読んで下さる方を増やして下さい。

▽手渡し、ポスティングなどによる「にらめっこ」の活用と配布にご協力ください。

▽「にらめっこ」はみなさんの投稿を中心に編集されています。ぜひ投稿をお寄せ下さい。テーマは自由、長さは短文〜1200文字ぐらいまで。実名、イニシャル、ペンネームでもOKです。

(廣瀬)

【九条俳句】 水口淑恵さん

戦争へ ブレーキ壊した 欠陥国

民が主と いうけど実は 否定的

意のままに ならぬも認める のが平和

就職難 徴兵制に 結び付き

若者の 命差し出す 政治拒否

道徳科 狙いは黙って 死ぬ国民

第7回憲法を知り考えるつどい

元外務省国際情報局局長・防衛大学校人文社会科学群学群長
ベストセラー「戦後史の正体」の著者・孫崎享氏がやってくる！



戦後70年と憲法九条



日時：5月17日（日）

講師：孫崎享氏



- 開場 : 13時 開演 : 13時半
- 閉会 : 16時
- 場所 : 中央駅前地域交流館
1号館（会議室1, 2）
- 参加費 : 300円（資料代として）
- 主催 : 印西・九条の会
- 後援 : 印西市・印西市教育委員会
- 連絡先 : 0476-42-5034（廣瀬）

略歴：東京大学法学部より1966年
外務省入省。在アメリカ合衆国大使
館の参事官等、各国で要職を歴任。
外務省国際情報局局長。『日本外交
現場からの証言握手と微笑とイエ
スでいいか』で山本七平賞受賞。「戦
後史の正体」、近著では「崖っぷち
国家日本の決断」等、著書多数！

